

I いしかわ農業人材育成の理念

I-1 プラン作成の背景と必要性

(1) 農業への低い関心と食の安全・安心への高まり

戦後間もないころはほとんどの家が農家で、農業を知らない人はいなかったし、皆で農業を支えてきましたが、現在は、農業集落でさえ農家でない家がほとんどです。都市では農業に触れる機会も著しく限られ、農業を知らない人が大半を占めています。消費者にとって食と農業は別のもので、新鮮さや価格に興味があっても農業への関心は低いのが現状です。また、農業が厳しい現実直面しているにもかかわらず、県民にはそれがほとんど伝わっていないことに大きな問題があります。

途上国の急速な経済発展、バイオ燃料用作物の需要拡大、地球規模の気候変動による農業生産への影響などにより、世界規模で食料需給が不安定化しています。また、相次ぐ食品の表示偽装や中国産冷凍食品による健康被害が顕在化し、食の安全・安心、食料自給に対する国民の関心や国内産志向が高まっています。

消費者である県民一人一人が、食の安全・安心や地産地消の取り組みを通じて、農業を身近な問題と考える機運が出てきており、県民全体に農業への理解を広めることが必要です。

(2) 農業者の減少・高齢化と新しい人材参加の必要

現在、農業の従事者の平均年齢は石川県で65歳であり、またその数は今後激減する見込みの中で、農業はまさに危機的な状況に直面していると言えます。

一方、どの産業においても、産業が行き詰まった時には、新しい血（助け）を入れ、異業種間の交流をどんどん進めることによって産業を立て直し活性化してきました。農業にもまさしく、新たな人材育成が必要になってきています。異業種と関わることで、新しい発想・取り組みが生まれます。農業にも新たな可能性が広がってきます。またアグリビジネスを目指す企業にとっても、農業は魅力的な産業です。

また、農業者や農業の関係機関・団体は農業を悪く言い過ぎています。それが農業に人材を集まりにくくしており悪循環になっています。農業は魅力的で可能性がある創造的な産業です。その良さや強みを発信し、良い循環に向かうことが必要です。

県民が望む安全・安心な食の提供と同時に、安全・安心な農を実現し、県民の信頼を得るための努力も必要です。

(3) 閉鎖的な農業と商工からの期待の増大

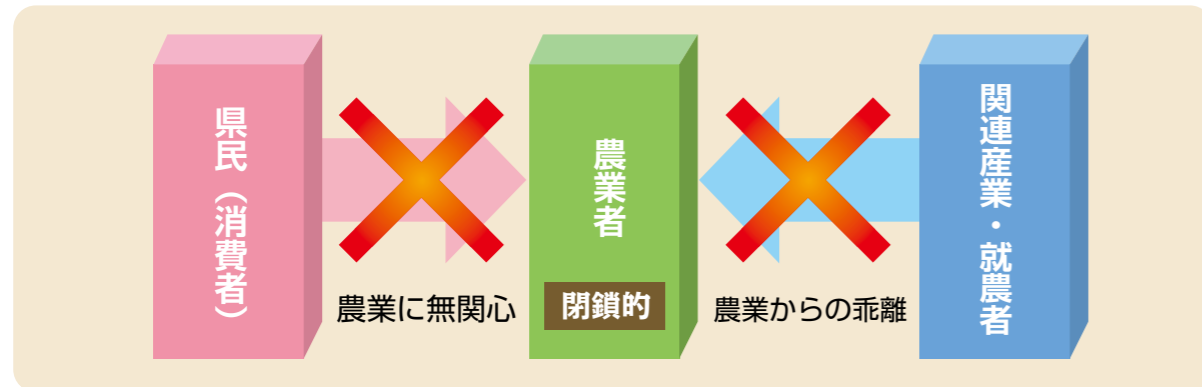
農業者は、農業は自ら守るとの意識が強く、また農業は自然が相手で、基幹産業、歴史的背景、国土を保全する多面的な機能を持つなど特殊な産業であると強調し過ぎている傾向があります。外からの参入をディフェンスしすぎて、農業は閉鎖的な産業になっています。

一方、農業を取り巻く関連産業においては、農家自らに価格形成機能がない中で、これまでは農作物を単なる原料として利用・販売するという一方通行の構図になっていましたが、消費者意識の変化に対応して、顔が見えるなどの安全・安心な商品へのシフトが加速し、関連産業においても、

生き残りをかけて良質な原材料を求めるような状況が生まれてきており、企業が農家・産地との密接な連携を求めています。

また、農業集落でも農業以外で生活する人が大半となり、集落内での住民の絆が弱くなる中で、生活環境の向上の観点から、農業が持つ安らぎ、良好な景観、土地の保全等の機能に期待が高まっています。

◇プラン作成の背景と必要性の概念図



I-2 プランの基本的な方向

(1) 基本的な考え方

農業は生存に不可欠な食料を生産する大事な産業であり、他の産業がなくなることがあっても、農業が無くなることはありません。しかし、農業は他産業と比べると、農業者の減少・高齢化の加速という大変厳しい状況に置かれているという現実があります。

現在の状況を打開し、魅力ある産業としての農業を実現するため、他産業と同様に人材育成に焦点を当てた処方箋が必要であり、最優先に取り組むべき課題です。

また、国内産農産物への関心が高まる中で、今が議論する最大のチャンスです。

(2) 新しい「いしかわ農業人材」育成システムの検討

農業者の育成だけでなく、幅広い方々が農業に参画し、県民全体も応援するという、農業が発展する仕組みづくりが必要です。

このためには、農業者の中だけでなく、様々な立場の方々による幅広い検討が必要であり、農業人材について、原点に戻り、白紙状態で見直すべきです。

農業は魅力的であり、これからの成長産業です。県民にとって農業は無くしてはならないと認識した上で、日本のどこでも議論したことがないような、あえて新たなものに挑戦します。

(3) いしかわの食と農業・農村ビジョンとの整合

本県では、国の「食料・農業・農村基本計画」の内容にも留意しつつ、県民の声や加賀・能登などの地域特性を踏まえた、本県にふさわしい将来展望とその効果的な対策を講じるため、平成18年4月に「いしかわの食と農業・農村ビジョン」を策定し、その実現に向けた各種施策を総合的かつ計画的に実施しています。農業人材の育成については、ビジョンとの整合を図りつつ新たな視点で検討を行います。

いしかわの食と農業・農村ビジョン (H18年4月策定)

- 1 家庭・学校・地域社会を挙げての食育の推進
- 2 次世代に向けた魅力ある産業としての農業の再生
 - 消費者ニーズに応える戦略的な生産と流通
 - 次世代に向けた安定的な担い手の確保
 - 環境創造型産業への転換
- 3 県民の理解と参加を得た農村地域の継承・活性化

(4) いしかわ農業人材育成検討委員会の設置

石川の農業を、魅力ある産業としていくため、そして農業が持つ優れた部分を守っていくためには、どういう形に農業人材育成システムを作り直していくべきかについて、農業関係者だけでなく様々な分野の有識者で構成する検討委員会を設置し、幅広い意味での「いしかわ農業人材」を、全国初めての石川独自の取り組みとして議論しました。

『いしかわ農業人材育成検討委員会』

委員長 石川県立大学・丸山学長

雇用労働分野、流通・販売分野、農業・環境分野の有識者 13名

(5) 農業の後継者の確保に関する農家等からの意見聴取結果

農業の後継者の確保に関し、県内の先進農家から新規就農者までの幅広い農業者等の体験や意見・要望、考え方、アイデア等を、聞き取り調査や記述式の意識調査により把握することにより、支援策の検討の参考にしました。

①聞き取り調査の結果概要

1) 対象：県内の先進農業者、新規就農者、集落リーダーなど137人

先進農業者 85人

(農業者34(うち女性9)、農業法人45(うち女性7)、集落営農6)

新規就農者 50人

(農家後継者18、新規参入者18(うち女性2)、従業員14(うち女性4))

その他 2人(集落リーダー1、指導者1)

2) 方法：県担当者が対象農家の自宅等を訪問し、意見やアイデア等を直接聞き取り

3) 主な意見：

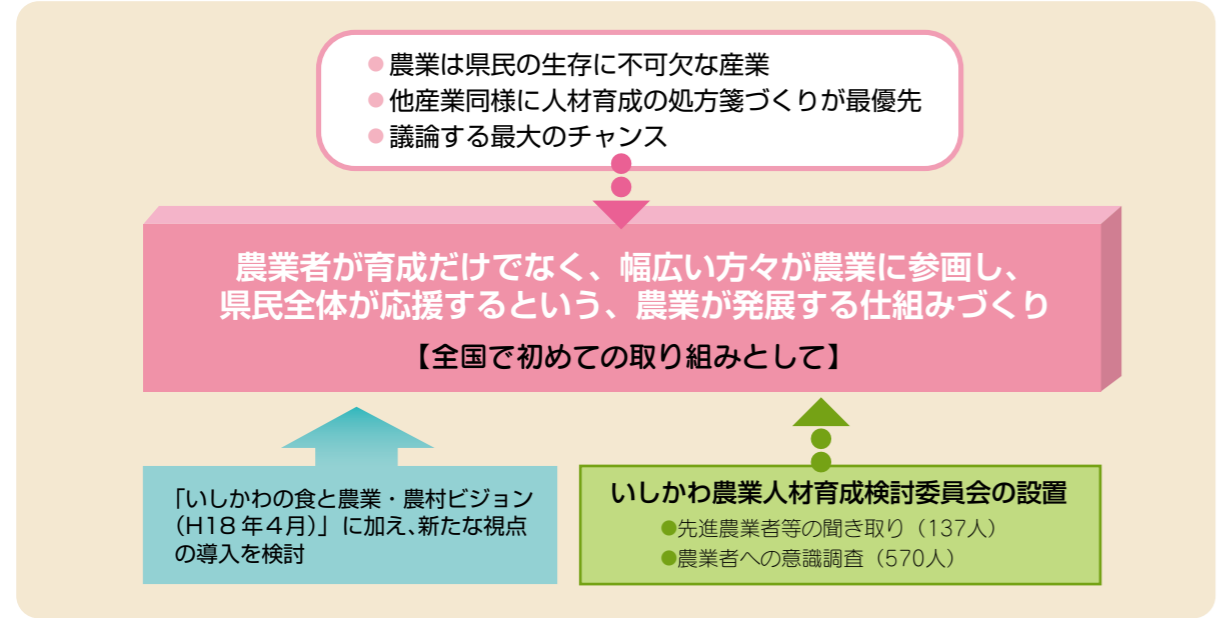
- ・外から入ってきた人は簡単にやめるとの不安がある一方、入れざるを得ない中で、相手を選び新しい人を育てるべきとの意見も
- ・農業はきついなどイメージが悪いが、素晴らしい職業、産業であることを知ってもらわなければならない
- ・農業は女性の働く場として他と遜色無く、結婚後も働きやすく、オペレーターも可能
- ・全員が成功するわけではなく、多くの人を受け入れれば成功者も生まれ、挑戦してみようと思う人にできる場所を与えてやればよい

- ・中山間地域では規模拡大もままならず、農業以外の収入の確保が大切で、農地を守るという点で兼業農家も大切
- ・環境保全や生物多様性の県民の意識が芽生えておりそのような意識の醸成が必要
- ・非農家からの就農は、農地、住居、技術などたくさんのハードルがあるし、関係機関との調整も多く大きなストレス。円滑に進めるための窓口や、地元との橋渡し役、世話役になる人がいるといい
- ・園芸の主産地は、販売体制や人を育てる機能がしっかりしているため、若い後継者がいるし、新規参入者の受け入れ体制もできている

②意識調査（アンケート調査）の結果概要

- 1) 対象：県内の中核農家（3,738人）、農業法人（56人）
配布：3,794人、回答数570人（回答率15%）
- 2) 方法：経営継承や新規参入に関する考え方等について、単なるアンケート方式ではなく、記述を主体に調査（調査票を郵送し返信用封筒で回収）
- 3) 結果の概要：
- 農業後継者又は予定者がいる 148人（26%）【奥能登20%】
 - 自分の子供や地域の担い手に経営を引き継ぎたい 408人（72%）
 - やる気があれば誰でもいい 80人（14%）
 - 農業を子供に引き継がせるために工夫している 197人
 - ・子供の頃から農業を手伝わせたり夢を語る 102人
 - ・規模拡大や農地・機械整備など経営基盤を作る 80人
 - ・集落営農の体制ができている（組織をつくる） 15人
 - 非農家、地域外からの農業参画も必要 350人（61%）【奥能登78%】
 - 入れるべきでない 82人（14%）【 ” 6%】
 - （理由）用水管理や地域活動への不安

◇プランの基本的な方向の概念図



I-3 新しい「いしかわ農業人材」の育成の考え方

(1) 県民も入る農業人材

農業人材とは、石川農業の経済・社会的価値を高めることに努力を惜しまない人材であり、また、地域人材でもあるとの認識も必要です。

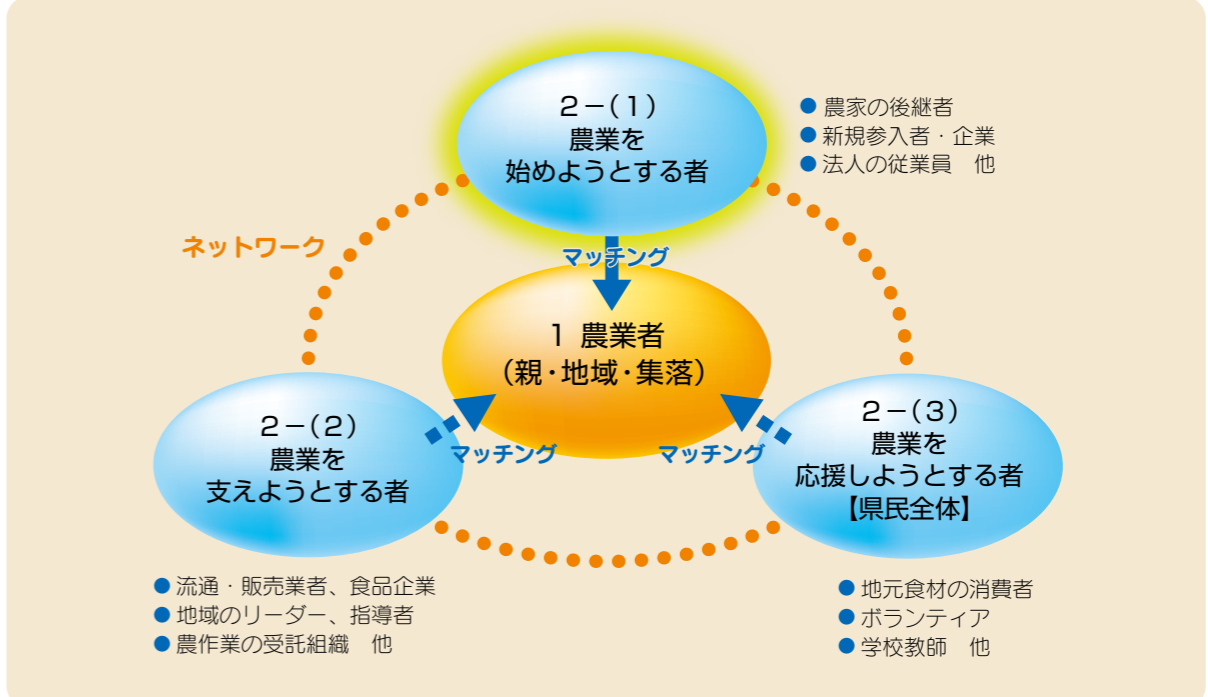
現在の農業者だけでなく、農業を始めようとする者、農業者を支えようとする者、農業者を応援しようとする者の4区分を農業人材と定義し、

- 受け入れる側としての農業者、
- 入る側としての、
 - ①農業を始めようとする者
 - ②農業を支えようとする者
 - ③農業を応援しようとする者

を育成する方策を明らかにします。

農業に入る3区分は、そのなかにも様々なタイプがあり、それぞれの関わり方があることから、育成方策を分かりやすくするため、3者をさらに細分化した15タイプとします。タイプは、様々考えられますが、まずこれで行動し検討することが重要であり、今後弾力的に考えていきます。

◇県民協働による安全・安心な「食」と「農」を結ぶ「絆」（輪）



(2) 農業に入る側とそれを受け入れる側の両者のマッチング

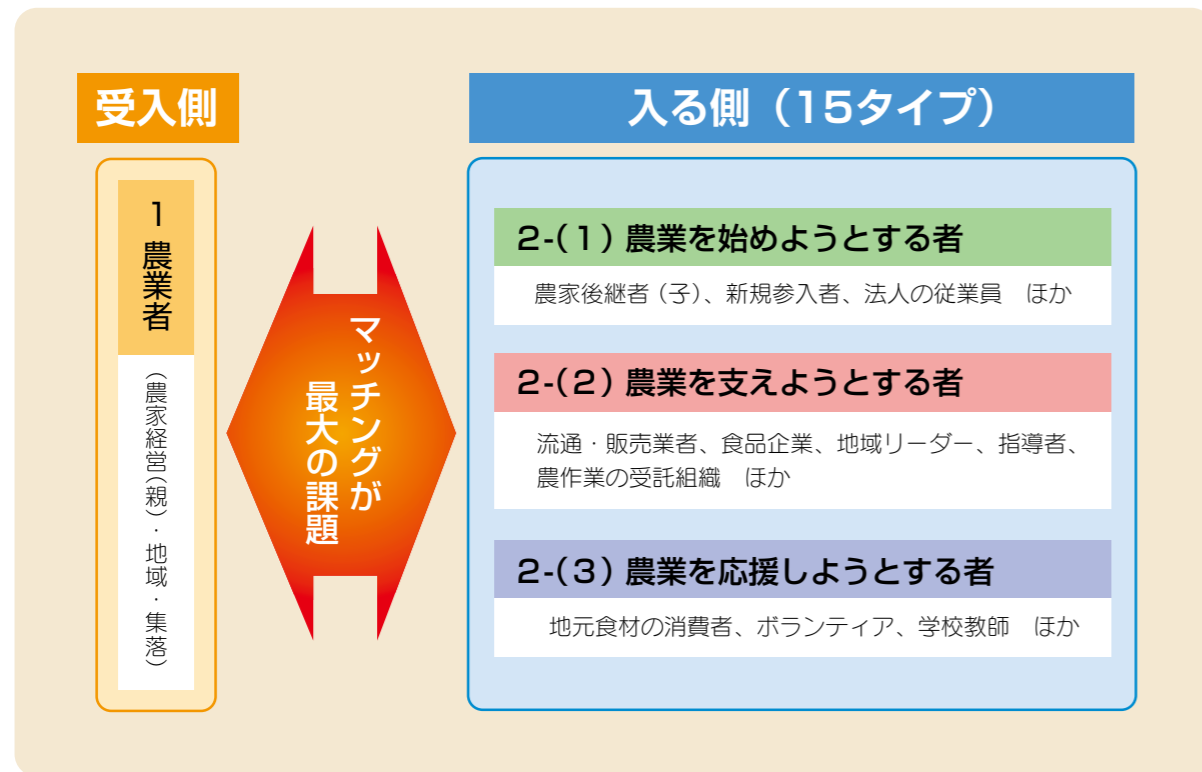
農家の後継者とその親のように、農業を始めようとする者がいる一方で、その対局に、それを受け入れる者がいます。しかし、それぞれの思いは必ずしも一致しているわけではなく、両者のミスマッチが、就農を阻む要因となります。

従って、農業人材を育成するためには、農業に入る側を育成する方策だけでなく、それを受け入れる側、すなわち農業者を育成する方策の検討にこそ、力を入れる必要があります。

本プランでは、農業に入る側と受け入れる側の両者のマッチングを最大の課題とし、両者の目線

に立ち、両者が取り組むべき内容、取り組みを促進する方策を明らかにします。特に、両者は、どちらかの一方通行ではなく、お互いに持つ不安を解消するとともに、相互に切磋琢磨し協調していくことが必要です。

◇プランの基本的な方向の概念図



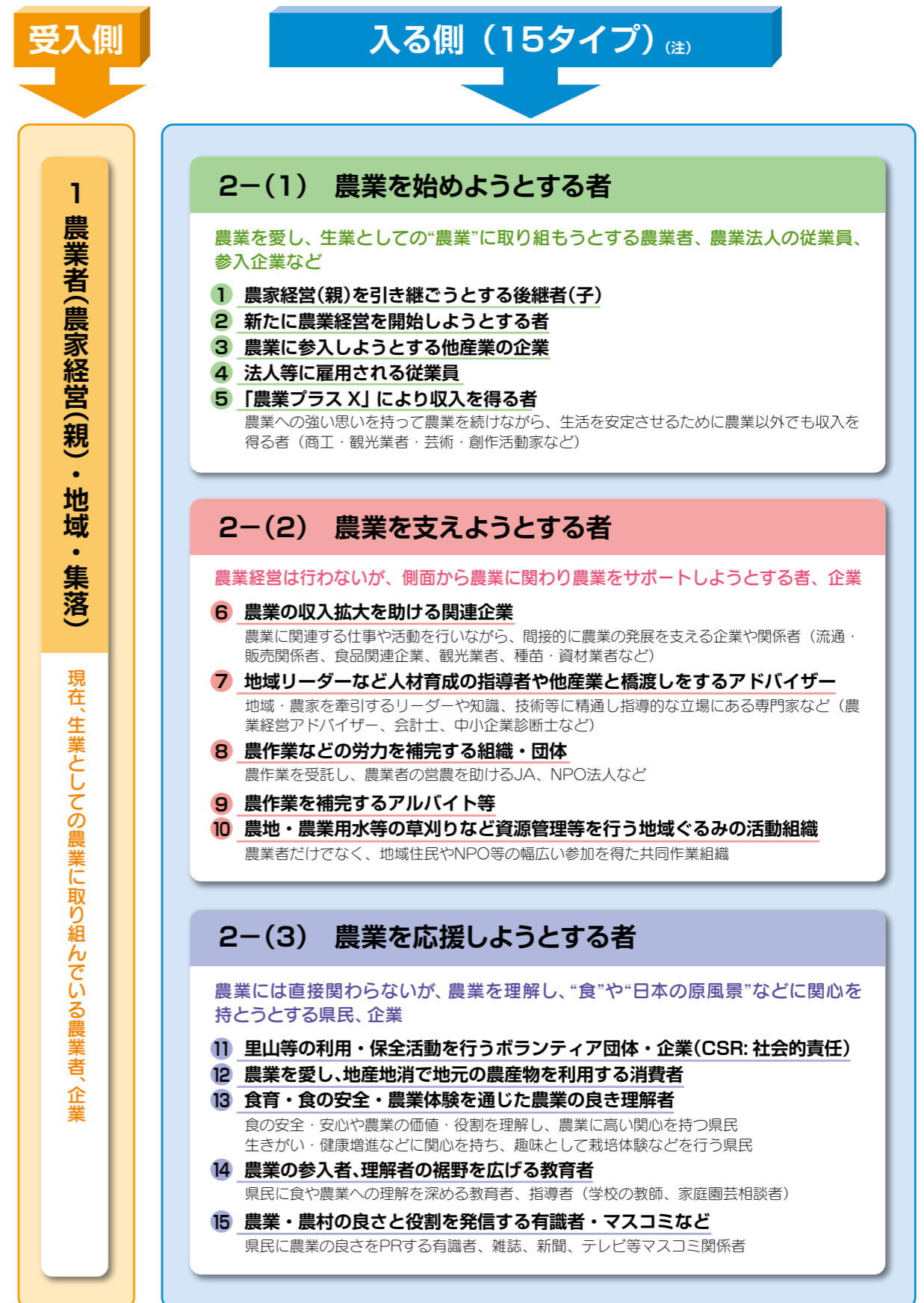
(3) 農業人材に分かりやすく取り組みやすいマニュアル化

今までの行政が策定してきたように「行政がやりたい」ことを示すのではなく、顧客志向で作ることとし、農業人材が「知りたいこと」「伝えておくべきこと」を明らかにし、県民の視点の言葉に変え、分かり易く心に響くような内容にします。

農業人材にとって、取り組みやすくするため、関心を高めるきっかけ段階から、育てる段階、更に実践する段階までを、人材になる15タイプごとに、入る側・受け入れる側が取り組む内容のマニュアル化を進めます。

本プランは、主体的な農業人材と、それに協力していく県、市町、関係団体など、皆さんが取り組む内容を共有していくバイブル的なものとし、今年度に取りまとめて完成ということではなく、これからも引き続き内容を充実させ、進化し続けていくものです。

農業人材の4つの区分と15のタイプ



(注) タイプは、あくまでも代表的なモデルとして示したものの

I-4 農業人材育成の目標

本プランの目標：
 県民協働による安全・安心な「食」と「農」を結ぶ「絆」の構築

(1) 農業人材相互の認識の共有

農業人材の育成に向けた県民など関係者相互の認識の共有（絆）と県全体による運動という取り組みそのものが目標となり、その取り組みの結果として、農業人材である後継者、新規農業者、企業参入、応援団の数を増加させることとなります。

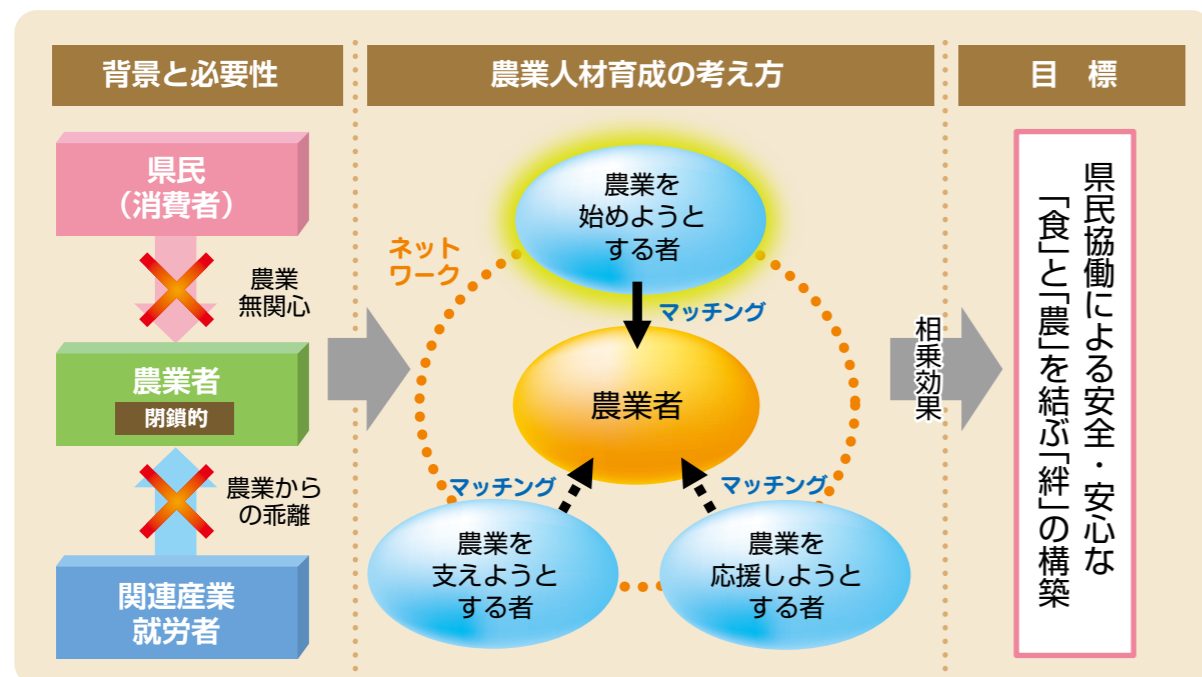
とは言え、どういう人材をどのくらい増やすかなど具体的な数値目標を掲げ、その達成に向けて取り組みを行うということが大変重要なので、まずは具体的に行動し弾力的に考える中で、県民、関係者などが考え方を共有して意識の醸成を図り、取り組み方向が明確になった上で目標を数値化することとします。

(2) 4者の農業人材育成の相乗効果による目標の達成

農業者を核として、農業を始めようとする者、農業を支えようとする者、農業を応援しようとする者という4者が、お互いに立場を認め合い、お互いに助け合い、4者自ら立場が変わるという循環もしていきながら、発展していくことが大切です。このような4者の取り組みによる相乗的な効果により、農業の経済的・社会的価値を高めていく新しいシステムが必要です。

新しい「いしかわ農業人材」育成システムは、将来に向けた『県民協働による安全・安心な「食」と「農」を結ぶ「絆』』を構築し、もって産業として魅力あるいしかわ農業を再生します。

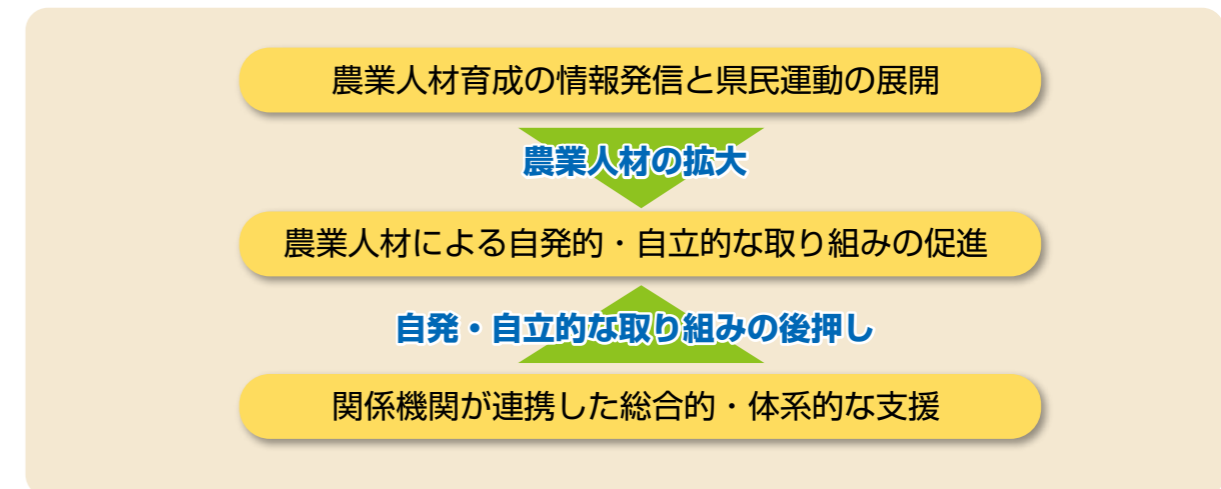
◇プランの骨格



I-5 目標達成のための手法

農業人材による自発的・自立的な取り組みを促進するためには、農業人材育成に関する情報発信と県民運動により農業人材の拡大を図るとともに、その自発・自立的な取り組みを後押しするために、関係機関が連携した総合的・体系的な支援を行います。

◇目標達成に向けた取り組みの概念図



(1) 農業人材育成の情報の発信と県民運動の展開

農業人材の育成について、幅広い関係者が情報を共有し、意識改革を行うためには、農業人材からの自発的な情報発信が必要です。まず、皆さんに農業への興味を持って頂くことが必要で、そういう意味では、農業の魅力や良いイメージを知っていただくことが大切です。

また、本プランの作成段階から、農業者や県民が、意見交換等を通じて農業人材育成に関する考え方を共有した上で、一緒になって取り組んでいくことが大切です。本プランの策定に当たって、県内の先進農家、新規就農者や関係機関・団体、有識者など100人を超える農家や関係者の方々の聞き取り調査を行いました。議論を通じて、お互いの意識が変わってきました。

県、市町、農業者、農業団体はもちろんのこと、消費者、商工業、観光業、環境、教育等の関係団体やNPOなど県全体が一体となって農業人材育成に取り組んでいきます。そうすることで、農業者や県民の意識が変わっていく。そういう新しい考え方を共有していくための情報の発信、県民全体が共通認識を持っていくという県民運動の展開が大切です。こうした取り組みは、行政中心でなく農業人材自らが実践することが必要です。

特に、子供の教育時代での農業の体験や学習が重要であり、小学校だけでなく、中学・高校まで、教育と連携した取り組みが必要になるとともに、その延長として、生涯学習の中で取り組むことも必要です。

また、石川県内にとどまらず、県外に対しても幅広く働きかけ、受け入れ、パートナーシップ関係を作っていくことが必要です。

(2) 農業人材による自発的・自立的な取り組みの促進

農業人材の自発的・自主的な取り組みを促すためには、農業に関わるためにはどうすれば良いのかなどについて、その手順や取り組み内容などを明らかにし、現場で使えるように分かりやすく、取り組みやすく提示したマニュアルが必要です。それも、できるところから順次作成することが大切です。

農業の担い手を確保・育成するためには、農業に入る側とそれを受け入れる側の意識改革と、マッチングが大変重要になるので、その両者の視点で考え、それぞれの立場や役割を明らかにすることが大切です。

特に、両者が共有する情報は多くありますが、お互いに持つ不安を明らかにし、払拭することに焦点を絞ることが必要です。農業を行うためには、農業に入る側の人に、地域のルールなど伝えておくべきことがたくさんあります。それは、どの産業分野や地域でも同じことであり、事前に学ぶことによって、無用なトラブルを避けることができます。

また、外から入ってくる人に対して、受け入れる側の理論を超えた、入りやすい新しいルールづくりに取り組むことが必要です。

◇農業人材の視点に立った3段階による育成（15タイプごと）の概念図



(3) 農業人材の育成のための関係機関が連携した総合的・体系的な支援

農業人材の自発的かつ自立的な取り組みを後押しするためには、県、市町、JAなどの関係機関だけでなく農業以外の組織が横断的に連携した、総合的・体系的なサポートも重要な要素です。

このため、生産、流通・販売、農地、雇用・研修、食育・地産地消など農業の人材育成に関する既存制度の成果を検証し、必要に応じて制度の見直しや新たな制度の創設を検討することも必要です。

この場合、資源や担当者が限られている中で、石川県として重点的に取り組むべきことを明確にし、石川ブランドとして、全国の人が理解し、魅力を感じ、参加したくなる、他の県にはない取り組みを全国に発信することが必要です。そして、石川県だけにとどめるのではなく、国にもきちんとした意見を届ける必要があります。